

平成25年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	再生可能エネルギー等導入推進基金事業			整理番号	-
				担当課係	市民生活課
事業予算費目	款	4	衛生費	記入者職・氏名	
	項	2	清掃費	内線等	
	目	4	環境対策費	事業区分	臨時事業
	大事業	6	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業	事業期間	平成 24 年 ~ 25 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等					

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故が発生し、東北地方を中心として甚大な被害をもたらすとともに、エネルギー需給の逼迫を生じさせている。国の課題として、東北地方のみならず、地震や台風等による大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の導入を支援し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを全国的に展開するものである。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	小松島市保健センター・ミリカホール施設に太陽光発電装置10Kwと蓄電池10Kwhの設置
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか） 災害時等に地域住民の保健衛生相談機能を維持するため、最低限必要な電力を確保する。

■総合計画との整合性

事業目的が総合計画上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画上の位置付け	●	重点目標	基本目標
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	2. 「安心」のまちづくり	
			中項目	③生活環境への阻害要因の減少	
			小項目	1. 環境への負荷の少ない循環型都市の構築	
（理由） 地震や台風等による大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の導入を支援し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを全国的に展開するという観点に立って創設された趣旨に鑑み、「環境への負荷の少ない循環型都市の構築」という総合計画の施策に結びついている。					

■他の自治体の類似する政策との比較検討

再生可能エネルギー等導入推進基金制度を活用し、再生可能エネルギー設備等を県下の防災拠点施設等に導入する事業であり、他自治体の類似する政策も規模こそ違え、概ね太陽光発電と蓄電池を導入している。県内16市町村が太陽光発電と蓄電池設備の導入、吉野川市と海陽町は太陽光発電と蓄電池及びLED高所照明設備を導入、那賀町は小水力発電と蓄電池設備を導入し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりに取り組んでいる。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	災害時に避難されてきた住民
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	保健センターは避難施設の中でも保健衛生相談機能の維持する上で、これらに必要な緊急用の電力を供給し、拠点活動を支援する。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	議会より温暖化対策は地球規模の問題であり、東日本大震災により一段とその意識は高くなっている。今後も行政が率先して、太陽光パネル等の設置など、自然エネルギーの活用や二酸化炭素排出量削減に取り組むべきと評価されている。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	地震や台風等による大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の導入を支援し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを全国的に展開する。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	25年度	26年度	27年度	28年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	18,500	18,500				
		地 方 債	0					
		その他(利用者負担等)	0					
		一 般 財 源	0					
	A 直接事業費(千円)	18,500	18,500	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.1 人	0.1 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	874	874				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②						
	B 人件費計(千円)①+②	874	874	0	0	0	0	
A + B	19,374	19,374	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある a <input type="radio"/> ない	理由	地方公共団体が行う、防災拠点への再生可能エネルギーの導入事業が対象となっており、補助対象部分については100%の県補助金が交付される。 事業化されない場合、「環境への負荷の少ない循環型都市の構築」という総合計画の政策の推進が一つ遅れることになる。				
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない a <input type="radio"/> できる	理由	国により創設された事業のため、補助制度の観点から単独で行うべき事業である。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない a <input checked="" type="radio"/> ある	理由	行政として、この事業の趣旨を広く市民や民間に周知する必要がある。				
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③	防災拠点に対する再生可能エネルギーの導入について、市民への啓発ディスプレイ、パネルの設置を検討。						
所属長による総合的なコメント								
小松島市地球温暖化対策実行計画の具体的施策の一つとして、H22~23年度に行った地域グリーンニューディール事業に引き続き、積極的に事業を推進し、市民の省エネ、環境、防災意識の向上につなげていく必要がある。								